

事務事業名		姉妹都市交流事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		
	施策名	32 広域連携・交流の推進				
	基本事業名	03 都市間連携・国際交流の推進		単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 4 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 19 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
所属	部課名	観光交流推進室		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		
	課長名	森 正				
	係名	電話	0192-27-3111			
	担当者	多田 宗	内線			114
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) スペイン国バロス・デ・ラ・フロンテラ市と、平成4年8月、姉妹都市提携を締結した。平成5年にサンタ・マリア号の大船渡港寄港、当市での姉妹都市提携1周年大船渡スパニッシュウィーク開催、親善訪問団の派遣を実施したが、以降は書簡の発出等となり、現在は、特筆すべき交流がない状況にある。 山形県最上町と、平成28年10月、友好都市協定を締結した。相互の産業まつりでの物産販売、芸能団体による交流等を実施している。 東京都板橋区と、平成24年6月、連携協力協定を締結した。板橋区で開催される花火大会や区民まつりへの参加、農業まつりでの物産販売、当市の産業まつりでの物産販売等の交流を実施している。 神奈川県鎌倉市と、平成26年12月、鎌倉市の大船to大船渡実行委員会と当市の観光物産協会を交流主体として、民間団体主導型の都市提携であるパートナーシティ提携を締結した。鎌倉市で開催される復興支援イベント大船to大船渡へ出席している。						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各種イベントが中止となり、交流事業の実施を見送った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 来年度、バロス・デ・ラ・フロンテラ市との姉妹都市提携30周年の節目を迎えるにあたり、市民団体の活動に協力するとともに、今後の方向性についても検討を深める。 友好都市等との交流については、各市町のイベントへの出席、会場での物産出展等を予定しているが、今年度も新型コロナウイルスの影響による中止等も考えられることから、適宜、社会状況も踏まえつつ対応する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 事業計画件数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 事業計画件数	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア 事業計画件数	回								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 市の人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 市の人口	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 市の人口	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 各市町等との交流促進を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 交流事業数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 交流事業参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 交流事業数	件	シ 交流事業参加者数	人	ス	
名称	単位								
サ 交流事業数	件								
シ 交流事業参加者数	人								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 視野を広げ文化的・経済的活動に生かす。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度				元年度(実績)	2年度(実績)
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円					150	
		一般財源	千円					61	
		事業費計(A)	千円					211	0
	人件費	正規職員従事人数	人					2	
		延べ業務時間	時間					400	
		人件費計(B)	千円					800	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円					1,011	0
⑤活動指標		ア	回					8	0
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人					35,471	34,796	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件					8	0	
	シ	人					70	0	
	ス								

事務事業ID	1848	事務事業名	姉妹都市交流事業
--------	------	-------	----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 パロス・デ・ラ・フロンテラ市とは、平成3年、コロンブスのアメリカ到達500年を記念して復元されたサンタ・マリア号の出港式への当市長等の出席を縁として、平成4年に姉妹都市を提携した。最上町とは、三陸町が昭和59年に姉妹都市盟約を締結して交流しており、三陸町の合併後も、当市と各種交流事業を継続する中、両市町の発展を図るべく、平成28年10月、友好都市協定を締結した。東京都板橋区とは、同区と最上町の交流を縁として、震災後、当市への復興支援が行われ、支援活動を通じて培われた友好関係を一層深めるとともに、両都市の発展を期して、平成24年6月、連携協力協定を締結した。鎌倉市とは、民間団体主導型の都市提携に係る申し入れを受け、平成26年12月、パートナーシティ提携を締結した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 パロス・デ・ラ・フロンテラ市については、現状、地理的な隔たり等から特筆すべき交流がない状況にある。友好都市等については、引き続き、交流を継続しながら友好関係を深めつつ、民間事業者・団体による経済・人的交流の拡大につながることを期待されている。
 令和3年度より担当課が企画調整課から観光交流推進室に変更。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 物産展出展業務の民間事業者の活用に関する意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 各市町間で理解を深め、友好関係を築いてきたことから政策体系との整合は図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 各市町間における交流促進等を図るものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 事業の目的が各市町間の友好親善と相互発展であることから適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 行政による取組を通じ、民間主導の交流が積極的に行われることで、成果の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ パイプ役である行政を通じた交流の推進が図られなくなるため、影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 民間事業者の活用等により、事業費削減の余地がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 民間事業者の活用等により、事業費削減の余地がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 特定の受益者を対象としたものではなく、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																	
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 姉妹都市提携については、長期にわたり交流が停滞しており、時間が経過していることから、あらためて今後の在り方を検討するため、双方の連絡体制を確認し、今後の方向性の整理に向けた調整を進める必要がある。 また、友好都市等の交流については、これまでの交流を継続・強化するとともに、民間事業者の活用や民間団体等の活動につなげ、経済・人的交流の拡大を図る。 これらの交流を通じて、ひいては関係人口、交流人口の拡大につなげる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>●</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持			×	低下	●	×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持			×														
	低下	●	×	×														

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	姉妹都市連携については、相手側の意向などを確認しながら今後の在り方を検討する必要がある。友好都市との交流については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、交流人口等の拡大のため、これまで築き上げてきた交流を継続していく必要がある。